

令和 3 年 度

内 子 町 下 水 道 事 業 会 計 予 算

1 下 水 道 事 業 会 計 予 算 総 則

2 業 務 の 予 定 量

3 収 益 的 収 入 及 び 支 出

4 資 本 的 収 入 及 び 支 出

令和3年度内子町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度内子町の下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数 1, 828 戸

(2) 年 間 総 排 水 量 534, 843 m³

(3) 一 日 平 均 排 水 量 1, 465 m³

(4) 主 な 建 設 改 良 事 業

公 共 汚 水 枡 設 置 工 事

内子町浄化センター更新事業

内子町浄化センター耐震化事業

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収 入)

第 1 款	下水道事業収益	268, 542 千円
第 1 項	営 業 収 益	80, 297 千円
第 2 項	営業外収益	188, 235 千円
第 3 項	特 別 利 益	10 千円

(支 出)

第 2 款	下水道事業費用	268, 542 千円
第 1 項	営 業 費 用	242, 231 千円
第 2 項	営業外費用	25, 911 千円
第 3 項	特 別 損 失	100 千円
第 4 項	予 備 費	300 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的收入額が資本的支出額に対して不足する額58, 009千円は、過年度分損益勘定留保資金37, 262千円、当年度損益勘定留保資金20, 747千円で補てんするものとする。)。

(収 入)

第 3 款	資 本 的 収 入	135, 890 千円
第 1 項	企 業 債	27, 250 千円
第 2 項	他会計出資金	77, 580 千円
第 4 項	補 助 金	30, 760 千円
第 5 項	負 担 金 等	300 千円

(支 出)

第 4 款	資 本 的 支 出	193, 899 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	58, 310 千円
第 2 項	企業債償還金	135, 589 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
○下水道事業	千円 27, 250	1. 借入先 財務省 その他の金融機関 2. 借入の方法 証書借入 3. 借入期日 令和3年度 ただし、事業又は財政の都合により、起債額の全部若しくは一部を翌年度に繰越借入することができる。	年 3. 0 % 以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	1. 償還期限 40年以内(内据置5年以内) 2. 政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 3. 繰上償還等 企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は、低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)第2款 下水道事業費用

- 第 1 項 営 業 費 用
- 第 2 項 営 業 外 費 用
- 第 3 項 特 別 損 失

(2)第4款 資本的支出

- 第 1 項 建 設 改 良 費
- 第 2 項 企 業 債 償 還 金

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（1）職員給与費 9,444千円

（一般会計からの補助金）

第9条 経営基盤の強化のため、一般会計から補助を受ける金額は、次のとおりとする。

（1） 企 業 債 利 息 支 払 金 補 助	21,901千円
（2） 他 会 計 出 資 金	77,580千円
（3） 営 業 費 用 に 対 す る 補 助	92,641千円
（4） 資 本 的 支 出 に 対 す る 補 助	3,510千円

令和3年 3月 4日 提出

内子町長 小野植 正久

令和3年度

予 算 に 関 す る 説 明 書

- | | | |
|--------|-------|--------------------------|
| 1 | 令和3年度 | 内子町下水道事業会計予算実施計画書 |
| 2 | 令和3年度 | 内子町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 |
| 3 | 令和3年度 | 内子町下水道事業会計給与費明細書 |
| 4 | 令和3年度 | 内子町下水道事業予定貸借対照表 |
| 5 | 令和2年度 | 内子町下水道事業予定損益計算書 |
| 6 | 令和2年度 | 内子町下水道事業予定貸借対照表 |
| (附属資料) | 令和3年度 | 内子町下水道事業会計予算説明書（予算見積） |

1 令和3年度 内子町下水道事業会計予算実施計画書

(1)収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
1 下水道事業収益			268,542	291,530	△ 22,988	
	1 営業収益		80,297	81,386	△ 1,089	
		1 下水道使用料	80,142	81,364	△ 1,222	
		5 その他の営業収益	155	22	133	
	2 営業外収益		188,235	210,134	△ 21,899	
		4 他会計補助金	114,542	122,980	△ 8,438	
		5 補助金	1,960	13,650	△ 11,690	
		6 長期前受金戻入	71,701	73,472	△ 1,771	
		8 雑収益	32	32	0	
	3 特別利益		10	10	0	
		2 過年度損益修正益	10	10	0	

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
2 下水道事業費用			268,542	291,530	△ 22,988	
	1 営業費用		242,231	262,274	△ 20,043	
		1 管 渠 費	6,266	5,736	530	
		2 終 末 処 理 場 費	73,172	72,662	510	
		5 総 係 費	22,029	43,199	△ 21,170	
		6 減 価 償 却 費	139,808	139,847	△ 39	
		7 資 産 減 耗 費	956	830	126	
	2 営業外費用		25,911	28,856	△ 2,945	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	21,901	24,846	△ 2,945	
		2 消費税及び地方消費税	4,000	4,000	0	
		3 雑 支 出	10	10	0	
	3 特別損失		100	100	0	
		4 過年度損益修正損	100	100	0	
	4 予 備 費		300	300	0	
		1 予 備 費	300	300	0	

(2)資本的收入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
3 資 本 的 収 入			135,890	82,094	53,796	
	1 企 業 債		27,250	0	27,250	
		1 企 業 債	27,250	0	27,250	
	2 他 会 計 出 資 金		77,580	77,877	△ 297	
		1 他 会 計 出 資 金	77,580	77,877	△ 297	
	4 補 助 金		30,760	4,027	26,733	
		1 国 庫 補 助 金	27,250	0	27,250	
		2 他 会 計 補 助 金	3,510	4,027	△ 517	
	5 負 担 金 等		300	190	110	
		1 受 益 者 負 担 金	300	190	110	

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
4 資 本 的 支 出			193,899	140,764	53,135	
	1 建 設 改 良 費		58,310	4,217	54,093	
		3 未 普 及 対 策	0	1,500	△ 1,500	
		4 水 質 保 全 管 理	0	2,717	△ 2,717	
		6 管 渠 整 備 事 業 費	1,500	0	1,500	
		7 処 理 場 整 備 事 業 費	56,810	0	56,810	
	2 企 業 債 償 還 金		135,589	136,547	△ 958	
		1 企 業 債 償 還 金	135,589	136,547	△ 958	

2 令和3年度 内子町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年 4月 1日から令和4年 3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益 (△は純損失)	166
(2) 減価償却費	139,808
(3) 固定資産除却費	956
(4) 引当金の増減額 (△減少)	11
(5) 長期前受金戻入額	△ 71,701
(6) 支払利息	24,846
(7) 未収金の増減額 (△は増加)	179
(8) 未払金の増減額 (△は減少)	2,347
小計	96,612
(9) 支払利息	△ 24,846
業務活動によるキャッシュ・フロー	71,766

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 53,009
(2) 国庫補助金等による収入	25,046
(3) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,772

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 企業債による収入	27,250
(2) 企業債の償還による支出	△ 135,589
(3) 他会計からの出資による収入	77,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,759

資 金 増 減 額	16,235
資 金 期 首 残 高	65,710
資 金 期 末 残 高	81,945

3 令和3年度 内子町下水道事業会計給与費明細書

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費							法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年間支給率 (月)	調 整 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	10	120						120		120	
	計	10	120						120		120	
前 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	10	60						60		60	
	計	10	60						60		60	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職		60						60		60	
	計		60						60		60	

2 一般職給

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		4,100	3,877	7,977	1,467	9,444	
前 年 度	1		4,080	4,367	8,447	1,675	10,122	
比 較			20	△ 490	△ 470	△ 208	△ 678	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	977	705	360		155					960		720
	前 年 度	1,059	692	360		160					1,200		896
	比 較	△ 82	13			△ 5					△ 240		△ 176

(注) ・本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額561千円が含まれる。
・本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当支給に伴う法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額110千円が含まれる。

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)	説 明	備 考
給 料	20	給与改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増減分	20	
		昇給期間短縮に伴う増減分		
		その他の増減分		
職員手当	△ 490	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 490	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	340,400	
	平 均 給 与 月 額 (円)	370,400	
	平 均 年 齢 (歳)	51	
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	338,800	
	平 均 給 与 月 額 (円)	383,800	
	平 均 年 齢 (歳)	50	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	152,700	150,600	147,900

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 術 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級			計		
	6 級					
	計	1	100.0			
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級			計		
	6 級					
	計	1	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区分	一 般 行 政 職	区分	技 能 労 務 職
1 級	主事(2級に規定する職務を除く。)、主事補又は町長が規則で定める職務	1 級	自動車運転手、調理員、用務員
2 級	主事又は町長が規則で定める職務		
3 級	係長、主任、主査又は町長が規則で定める職務	2 級	技能又は経験を必要とする職務
4 級	課長補佐、専門員又は町長が規則で定める職務	3 級	副主任の職務、相当の技能又は経験を必要とする職務
5 級	課長(6級に規定する職務を除く。)、主幹又は町長が規則で定める職務		
6 級	課長又は町長が規則で定める職務	4 級	主任の業務

エ 昇給期間短縮 該当なし

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)	3 月 (月 分)			
本 年 度	2.225	2.225		4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250		4.50	有	
国 の 制 度	2.225	2.225		4.45	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月 分)	25 年 勤 続 の 者 (月 分)	35 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	国 と 同 じ	国 と 同 じ	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無 し	無 し	

キ 調整手当 該当なし

ク 特殊勤務手当 該当なし

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 に 同 じ	
住 居 手 当	国 と 異 な る	手当対象家賃額下限 : 国16,000円 内子町12,000円 手当額上限 : 国28,000円 内子町27,000円
通 勤 手 当	国 に 同 じ	

4 令和3年度内子町下水道事業予定貸借対照表

(令和4年 3月31日)

資産の部

(単位:千円)

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		450,311		
ロ 建物	278,721			
減価償却累計額	△ 42,435	236,286		
ハ 構築物	3,652,580			
減価償却累計額	△ 498,155	3,154,425		
ニ 機械及び装置	382,908			
減価償却累計額	△ 203,760	179,148		
ホ 工具器具及び備品	503			
減価償却累計額	△ 124	379		
有形固定資産合計			4,020,549	
固定資産合計				4,020,549

2 流 動 資 産				
（1） 現 金 預 金			81,945	
（2） 未 収 金		1,000		
貸 倒 引 当 金		△ 6	994	
流 動 資 産 合 計				82,939
資 産 合 計				4,103,488

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
（1） 企 業 債				
イ 建設改良等の財源に充てる ための企業債		856,770	856,770	
固 定 負 債 合 計				856,770

4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に充てる ための企業債	132,864	132,864	
(2) 未 払 金		13,771	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	561		
ロ 法定福利費引当金	110	671	
(4) その他流動負債		3,018	
流 動 負 債 合 計			150,324
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	30,383		
収 益 化 累 計 額	△ 3,498	26,885	
ロ 受益者負担金及び分担金	191,473		
収 益 化 累 計 額	△ 27,384	164,089	
ハ 国 庫 補 助 金	1,721,328		
収 益 化 累 計 額	△ 311,244	1,410,084	
ニ 他 会 計 補 助 金	314,515		
収 益 化 累 計 額	△ 43,546	270,969	
ホ その他長期前受金	18,486		
収 益 化 累 計 額	△ 3,251	15,235	
繰 延 収 益 合 計			1,887,262
負 債 合 計			2,894,356

資 本 の 部

6 資 本 金				
(1) 資 本 金			973,304	
資 本 金 合 計				973,304
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 補 助 金		229,348		
資 本 剰 余 金 合 計			229,348	
(2) 利益剰余金				
イ 減 債 積 立 金		2,064		
ロ 建 設 改 良 積 立 金		0		
ハ 利 益 積 立 金		0		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		4,416		
利 益 剰 余 金 合 計			6,480	
剰 余 金 合 計				235,828
資 本 合 計				1,209,132
負 債 資 本 合 計				4,103,488

注 記（令和３年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	30年～60年
機械及び装置	10年～15年
工具器具及び備品	5年～10年

（2）無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

2 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当については、愛媛県市町総合事務組合に対する一般会計負担金を負担することとなっており、当該総合事務組合の積立金が不足する場合に追加の費用負担をすることがないため、退職給付引当金を計上していない。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

- (1) 令和3年度予定貸借対照表に計上されている企業債の(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)うち、一般会計が負担すると見込まれる額は962,385千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金、法定福利費引当金

令和3年6月に、賞与及びこれに係る法定福利費を支給するため、令和2年12月から令和3年3月分にあたる賞与引当金548千円及び法定福利費引当金112千円を取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金

令和3年度において、不納欠損による損失を計上しているため、貸倒引当金6千円を取り崩すこととする。

Ⅲ. その他の注記

1 予定キャッシュ・フロー計算書は間接法による。

5 令和2年度 内子町下水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円) 税抜

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	73,091		
(2) その他営業収益	<u>22</u>	73,113	
2. 営業費用			
(1) 管路費	4,331		
(2) 終末処理場費	62,968		
(3) 総係費	38,255		
(4) 減価償却費	139,808		
(5) 資産減耗費用	284		
(6) その他営業費用	<u>0</u>	<u>245,646</u>	
3. 営業外収益			172,533
(1) 他会計補助金	112,933		
(2) 補助金	13,650		
(3) 長期前受金戻入	73,472		
(4) 雑収益	<u>38</u>	200,093	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	24,846		
(2) 雑支出	<u>2,406</u>	<u>27,252</u>	<u>172,841</u>
経常利益			308
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>9</u>	9	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損失	91		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>91</u>	<u>△ 82</u>
当年度純利益			226
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度末処分利益剰余金			226

6 令和2年度内子町下水道事業予定貸借対照表

(令和3年 3月31日)

資産の部

(単位:千円)

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		450,311		
ロ 建物	278,721			
減価償却累計額	△ 33,955	244,766		
ハ 構築物	3,600,527			
減価償却累計額	△ 398,507	3,202,020		
ニ 機械及び装置	382,908			
減価償却累計額	△ 172,080	210,828		
ホ 工具器具及び備品	503			
減価償却累計額	△ 124	379		
有形固定資産合計			4,108,304	
固定資産合計				4,108,304

2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			65,710	
(2) 未 収 金		1,179		
貸 倒 引 当 金		△ 6	1,173	
流 動 資 産 合 計				66,883
資 産 合 計				4,175,187

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良等の財源に充てる ための企業債		962,384	962,384	
固 定 負 債 合 計				962,384

4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に充てる ための企業債	135,589	135,589	
(2) 未 払 金		11,424	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	548		
ロ 法定福利費引当金	112	660	
(4) その他流動負債		3,018	
流 動 負 債 合 計			150,691
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	30,383		
収 益 化 累 計 額	△ 2,799	27,584	
ロ 受益者負担金及び分担金	191,200		
収 益 化 累 計 額	△ 21,953	169,247	
ハ 国 庫 補 助 金	1,696,555		
収 益 化 累 計 額	△ 255,034	1,441,521	
ニ 他 会 計 補 助 金	311,324		
収 益 化 累 計 額	△ 34,805	276,519	
ホ その他長期前受金	18,486		
収 益 化 累 計 額	△ 2,631	15,855	
繰 延 収 益 合 計			1,930,726
負 債 合 計			3,043,801

資 本 の 部

6 資 本 金				
(1) 資 本 金			895,724	
資 本 金 合 計				895,724
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 補 助 金		229,348		
資 本 剰 余 金 合 計			229,348	
(2) 利益剰余金				
イ 減 債 積 立 金		1,838		
ロ 建設改良積立金		0		
ハ 利 益 積 立 金		0		
ニ 当年度未処分利益剰余金		4,476		
利 益 剰 余 金 合 計			6,314	
剰 余 金 合 計				235,662
資 本 合 計				1,131,386
負 債 資 本 合 計				4,175,187

注 記 （ 令 和 2 年 度 ）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	30年～60年
機械及び装置	10年～15年
工具器具及び備品	5年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、愛媛県市町総合事務組合に対する一般会計負担金を負担することとなっており、当該総合事務組合の積立金が不足する場合に追加の費用負担をすることがないため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

- (1) 令和2年度予定貸借対照表に計上されている企業債の(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)うち、一般会計が負担すると見込まれる額は1, 097, 973千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金、法定福利費引当金

令和2年6月に、賞与及びこれに係る法定福利費を支給するため、令和元年12月から令和2年3月分にあたる賞与引当金548千円及び法定福利費引当金112千円を取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金

令和2年度において、不納欠損による損失を計上しているため、貸倒引当金6千円を取り崩すこととする。

Ⅲ. その他の注記

1 予定キャッシュ・フロー計算書は間接法による。

収益的収入及び支出

收入

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 下 水 道 事 業 収 益		268,542	291,530	△ 22,988			
1 営 業 収 益		80,297	81,386	△ 1,089			
	1 下 水 道 使 用 料	80,142	81,364	△ 1,222			
					1 下 水 道 使 用 料	80,142	本年度 接続戸数 1,828戸
							下水道使用料 80,142 一 般 家 庭 60,024 事 業 所 19,758 特 定 事 業 所 360
	5 その他の営業収益	155	22	133			
					1 手 数 料	155	指定工事店申請手数料 15 責任技術者登録手数料 140

(単位:千円)

款 項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
2 営 業 外 収 益		188,235	210,134	△ 21,899			
	4 他 会 計 補 助 金	114,542	122,980	△ 8,438			
					1 一 般 会 計 補 助 金	114,542	企業債利息支払金補助金 外
	5 補 助 金	1,960	13,650	△ 11,690			
					1 国 庫 補 助 金	1,960	防災・安全交付金
	6 長 期 前 受 金 戻 入	71,701	73,472	△ 1,771			償却資産の減価償却に係る財源の収益化
					1 受 贈 財 産 評 価 額	699	
					4 受益者負担金及び分担金	4,179	
					6 国 庫 補 助 金	56,210	
					8 他 会 計 補 助 金	8,741	
					9 その他長期前受金戻入	1,872	
	8 雑 収 益	32	32	0			
					3 延 滞 金	1	
					4 そ の 他 の 雑 収 益	1	
					6 手 数 料	30	督促手数料
3 特 別 利 益		10	10	0			
	2 過年度損益修正益	10	10	0			
					1 過年度損益修正益	10	

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
2 下 水 道 事 業 費 用		268,542	291,530	△ 22,988			
1 営 業 費 用		242,231	262,274	△ 20,043			
	1 管 渠 費	6,266	5,736	530			
					13 備 消 品 費	308	
					17 通 信 運 搬 費	564	
					19 委 託 料	300	
					21 使用料及び賃借料	100	
					22 修 繕 費	2,805	
					26 動 力 費	2,160	
					28 材 料 費	10	
					37 保 険 料	19	
	2 終 末 処 理 場 費	73,172	72,662	510			
					13 備 消 品 費	5,027	
					14 燃 料 費	87	
					15 光 熱 水 費	66	
					17 通 信 運 搬 費	90	
					19 委 託 料	52,990	
					20 手 数 料	780	
					21 使用料及び賃借料	29	
					22 修 繕 費	2,000	
					26 動 力 費	11,880	
					37 保 険 料	223	

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
	5 総 係 費	22,029	43,199	△ 21,170			
					1 給 料	4,100	職員1名分
					2 手 当	3,316	扶養手当 360 通勤手当 155 時間外勤務手当 960 期末手当 653 勤勉手当 468 退職手当 720
					3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	561	令和4年度6月支給分に対するもの
					5 報 酬	120	
					6 法 定 福 利 費	1,357	職員共済組合負担金 外
					7 法定福利費引当金繰入額	110	令和3年6月賞与に伴う法定福利費
					8 旅 費	178	
					11 報 償 費	83	
					13 備 消 品 費	200	
					16 印 刷 製 本 費	297	
					17 通 信 運 搬 費	240	
					19 委 託 料	11,020	耐震実施計画策定業務 外
					20 手 数 料	200	
					34 負担金補助金及び交付金	241	日本下水道協会会費 外
					39 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6	
	6 減 価 償 却 費	139,808	139,847	△ 39			
					1 有形固定資産減価償却費	139,808	構築物 外

(単位:千円)

款 項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
	7 資 産 減 耗 費	956	830	126			
					1 固 定 資 産 除 却 費	956	構築物
2 営 業 外 費 用		25,911	28,856	△ 2,945			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	21,901	24,846	△ 2,945			
					1 企 業 債 利 息	21,901	地方公共団体金融機構 外
	2 消費税及び地方消費税	4,000	4,000	0			
					1 消費税及び地方消費税	4,000	
	3 雑 支 出	10	10	0			
					2 そ の 他 雑 支 出	10	
3 特 別 損 失		100	100	0			
	4 過年度損益修正損	100	100	0			
					1 過年度損益修正損	100	
4 予 備 費		300	300	0			
	1 予 備 費	300	300	0			
					1 予 備 費	300	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
3 資 本 的 収 入		135,890	82,094	53,796			
1 企 業 債		27,250	0	27,250			
	1 企 業 債	27,250	0	27,250			
					1 企 業 債	27,250	建設改良費に充てる企業債
2 他会計出資金		77,580	77,877	△ 297			
	1 他会計出資金	77,580	77,877	△ 297			
					1 一 般 会 計 出 資 金	77,580	企業債元金償還金補助金
4 補 助 金		30,760	4,027	26,733			
	1 国 庫 補 助 金	27,250	0	27,250			
					1 国 庫 補 助 金	27,250	国庫補助事業に充てる補助金
	2 他会計補助金	3,510	4,027	△ 517			
					1 他 会 計 補 助 金	3,510	建設改良費補助金
5 負 担 金 等		300	190	110			
	1 受 益 者 負 担 金	300	190	110			
					1 受 益 者 負 担 金	300	

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
4 資 本 的 支 出		193,899	140,764	53,135			
1 建 設 改 良 費		58,310	4,217	54,093			
	3 未 普 及 対 策	0	1,500	△ 1,500			
					1 工 事 請 負 費	0	
	4 水 質 保 全 管 理	0	2,717	△ 2,717			
					1 工 事 請 負 費	0	
	6 管 渠 整 備 事 業 費	1,500	0	1,500			
					1 工 事 請 負 費	1,500	公共汚水柵設置工事
	7 処 理 場 整 備 事 業 費	56,810	0	56,810			
					1 工 事 請 負 費	2,310	機械等取替工事
					2 委 託 料	54,500	実施設計業務委託
2 企 業 債 償 還 金		135,589	136,547	△ 958			
	1 企 業 債 償 還 金	135,589	136,547	△ 958			
					1 企 業 債 償 還 金	135,589	地方公共団体金融機構 外